

# やまぐち市議会だより

Yamaguchi City Assembly News

2009年2月1日●発行／山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号 TEL.083-934-2854

平成20年  
12月定例会  
【第10号】

## 主な内容

12月定例会の概要 .....	2	市議会からのお知らせ .....	12
委員会活動報告 .....	4	議会Q & A .....	12
一般質問・質疑 .....	6	編集後記 .....	12
会派等活動報告 .....	10		



写真は登録文化財の建物（上）と玄関にある表示（下）

### 山口市水道局電気室（旧宮島水源地ポンプ室）は登録文化財

市の機構改革で上下水道部が4月から「上下水道局」となります。事務所は現在と同じ山口中央高校東隣の宮島町7番1号。

その敷地内に国の登録有形文化財として保存している建物があります。昭和10年（1935年）に山口駅東方にある象頭山山頂の配水池に上水を送るためにできた「旧宮島水源地ポンプ室」。地上一階の窓が端正な風格をしているのが特徴で鉄筋コンクリート造りの半地下一階の建物です。登録は平成10年。山口市では旧山口県立図書館書庫（中河原町、C・S赤れんが）が同時に登録されています。

# 議会の要

## 一般質問に25人が登壇 活発な議論を展開

平成20年第6回山口市議会定例会は、12月1日に召集され、18日までの会期で開催されました。

初日には、第5回臨時会で一般・特別会計決算審査特別委員会に付託された決算認定14件について採決を行い全議案認定しました。

一般会計補正予算  
3億4918万余円を追加

議会初日、渡辺市長から12項目にわたる市政概況報告及び議案説明が行われました。

議案については、(仮称)地域交流センター設置事業費、中心市街地活性化事業費等を盛り込んだ総額3億4918万余円を追加する平成20年度一般会計補正予算をはじめとする予算8件、山口市協働のまちづくり条例、山口市地域交流センター設置及び管理条例、山口市男女共同参画センター設置及び管理条例等の条例15件、阿知須消防出張所

新築工事の請負契約の締結や指定管理者の指定等の事件議決16件の合計39件の議案が上程されました。



12月定例会本会議

平成21年度予算編成方針で論戦・追加議案の上程

8日から10日までの3日間で行われた一般質問には、25人が登壇しました。特に、今議会の焦点となった新年度予算編成方針、景気後退に伴う厳しい状況に対応する経済対策、山口・阿東広域県央中核都市ビジョン実現に向けた具体的方策等をはじめ、移動市長室、山口国体、中山間地域づくりなど多岐にわたる論戦が交わられました。

また、一般質問の最終日

には、産科医療補償制度の創設により、健康保険の出産育児一時金が引き上げられることに伴い、本市の国民健康保険の出産育児一時金についても同様に引き上げるための山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例が提出されました。

### 全議案を可決

討論には6会派

最終日には、市長から提出された議案及び委員会提出議案について採決を行い、別表(3ページ)のとおり審議結果となりました。

なお、議案に対する討論には、日本共産党、至誠クラブ、県都クラブ、新世紀クラブ、山口未来クラブ、公明党(発言順)の6会派が参加し、各議案について意見等を述べ、賛否の態度を表明しました。



渡辺純忠市長

### 市政概況報告

山口・阿東広域県央中核都市ビジョン報告書

平成20年11月20日に開催した第4回山口・阿東広域県央中核都市研究会において山口・阿東広域県央中核都市ビジョン報告書を取りまとめた。

昨年10月末以降、20箇所での移動市長室や各地域でのまちづくり審議会において、ビジョンの内容を説明し、意見をいただいた。

今後は、1月下旬から2月上旬を目途に研究会を開催し、広域県央中核都市の創造に向けた本市と阿東町とのまちづくりについて、さらには両市町の合併協議について、議員及び住民のコンセンサスを踏まえ、次の段階に向けた具体的な話し合いを行う予定としている。

(仮称)山口市南部地域振興ビジョン(素案)

このビジョンは、総合計画に掲げる広域県央中核都市の創造と南部地域プロックの地域づくりの方向性を踏まえ、地域振興の基本方針等を示すために策定する

ものである。

ビジョンの基本方針として、「広域県央中核都市の形成に向けて(小郡都市核形成をエンジンとして)」及び「この地に暮らすことに愛着を感じる地域づくり」の2項目を掲げ、ビジョン推進に当たって、広域経済・交流圏形成及び地域づくりの両視点から、それぞれの方角性を整理している。

今後は、意見公募を実施し、年度内を目途に策定したいと考えている。



きらら浜上空から南部地域を望む

新山口駅ターミナルパーク整備

新山口駅ターミナルパーク整備基本計画の原案について、パブリック・コメントを実施し、住民説明会を開催した。今後、市民の意見を十分検討し、新山口駅ターミナルパーク整備検討委員会で審議の後、成案として公表したい。

国に対しては、県を通じ、現在の基本計画の原案に基づく駅前広場及び自由通路等の整備に係る全体事業費約180億円の交通結節点改善事業として平成21年度新規事業として採択するよう要望した。また、JR西日本に対しては、今年度末の「基本合意」締結に向けた詳細について協議し、調整を進めている。

今後とも引き続き、JR西日本をはじめ、国、県との連携を図りながら、関係機関との協議状況等を議員及び市民へお知らせし、着実な事業推進を図りたい。

このほか山口市土地開発公社が所有する山口駅周辺用地に関する経過、ISO14001認証取得、山口県容器包装廃棄物削減検討会議の取り組み状況、国土形成フォーラムの開催、東アジア地域との国際交流、山口情報芸術センター開館5周年記念事業の取り組み、おいでませ山口デステイネーションキャンペーンの成果、小郡図書館の開館及び山陽自動車道山口ジャンクションのフル化についての報告がありました。

議案番号	議案の審議結果(12月定例会) 付託先略称 総:総務委員会 教:教育民生委員会 環:環境上下水道委員会 経:経済建設委員会 決:一般・特別会計決算審査特別委員会 - :委員会付託を省略し本会議で表決	付託先	賛成 × 反対								議決結果		
			会派等名(人数) 議長は除く										
			新世紀クラブ (13)	県都クラブ (6)	山口未来クラブ (4)	日本共産党 (3)	公明党 (3)	市民クラブ (2)	山本会 (1)	至誠クラブ (1)			
決算認定	1	平成19年度山口市一般会計歳入歳出決算の認定について	決				×						認定
	2	平成19年度山口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決				×						認定
	3	平成19年度山口市老人保健医療特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	4	平成19年度山口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	決				×						認定
	5	平成19年度山口市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	6	平成19年度山口市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	7	平成19年度山口市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	8	平成19年度山口市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	9	平成19年度山口市小郡駅前第三土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	10	平成19年度山口市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	11	平成19年度山口市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	12	平成19年度山口市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	13	平成19年度山口市国民宿舎特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
	14	平成19年度山口市特別林野特別会計歳入歳出決算の認定について	決										認定
12月定例会	1	平成20年度山口市一般会計補正予算(第3号)	総教環経										可決
	2	平成20年度山口市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	教										可決
	3	平成20年度山口市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	教										可決
	4	平成20年度山口市老人保健医療特別会計補正予算(第2号)	教										可決
	5	平成20年度山口市介護保険特別会計補正予算(第2号)	教										可決
	6	平成20年度山口市下水道事業特別会計補正予算(第1号)	環										可決
	7	平成20年度山口市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	環経										可決
	8	平成20年度山口市漁業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	経										可決
	9	山口市個人情報保護条例の一部を改正する条例	総						×				可決
	10	山口市協働のまちづくり条例	教										可決
	11	山口市税条例の一部を改正する条例	総										可決
	12	山口市個別外部監査契約に基づく監査に関する条例	総										可決
	13	山口市高齢者生きがいセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
	14	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教				×		×				可決
	15	山口市地域交流センター設置及び管理条例	教				×						可決
	16	山口市隣保館設置及び管理条例の一部を改正する条例	教										可決
	17	山口市男女共同参画センター設置及び管理条例	教										可決
	18	山口市人権施策推進審議会条例	教										可決
	19	株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総										可決
	20	山口市営住宅条例の一部を改正する条例	経										可決
	21	山口市営地域優良賃貸住宅条例	経										可決
	22	山口市下水道条例の一部を改正する条例	環										可決
	23	山口市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	環				×						可決
	24-26	字の区域の変更について	教										可決
	27	市道路線の認定について	経										可決
	28	わかかさ学級の指定管理者の指定について	教										可決
	29	うえき第2学級の指定管理者の指定について	教										可決
	30	山口市小郡上郷児童館の指定管理者の指定について	教										可決
	31	山口市鑄銭司高齢者生きがいセンターの指定管理者の指定について	教										可決
	32	山口市小郡高齢者生きがいセンターさるびあ館の指定管理者の指定について	教										可決
	33	氷上橋補強工事の請負契約の一部を変更することについて	経										可決
	34	阿知須消防出張所新築工事の請負契約の締結について	総										可決
	35	教育委員会の委員の任命について	-										同意
	36	山口市等公平委員会の委員の選任について	-										同意
	37	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	-										同意
	38	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	-										同意
	39	固定資産評価審査委員会の委員の選任について	-										同意
	40	山口市国民健康保険条例の一部を改正する条例	教										可決
	委員会提出議案												
	1	WTO農業交渉に関する意見書の提出について	-										

# 委員会活動報告

## 総務委員会

田中 勇 (委員長) 幹也  
 佐田 誠二 (副委員長) 眞士  
 氏永 東光 藏成 杉山 和男  
 平田 悟 杉山 眞和  
 重見 秀和 藤村 俊昭  
 山本 俊昭

## 平成21年度予算編成

について

このたびは執行部から平成21年度予算編成方針が示され、新年度予算編成に向けた基本的な考え方が明らかにされたことを受け、委員から多くの質問がありました。

まず、現在世界的に景気が悪化している中、市としても財政的に厳しい状況ではあるが、財政出動（景気浮揚を目的にした支出）も見据えた予算の検討も必要ではないかとの質問がありました。執行部からは、財政運営にあたっては、健全財政をいかに堅持していくか、また基金の取り崩しをいかにしないかを考えていくと同時に、現在のような急激な

行うことが報告されました。

委員からは、今年度中に策定される見込みの（仮称）南部地域振興ビジョンの実効性の確保に向けて、南部地域全体の振興を積極的に進める横断的な組織体制についても検討する必要があるのではないかとこの意見がありました。

なお、総務委員会に付託された6件の議案のうち、議案第9号については賛成多数で、その他の議案についてはは全会一致で可決しました。

## 教育民生委員会

原 ひろ子 (委員長) 寿生  
 依田 祐児 (副委員長) 青波  
 小林 訓二 武田 清 伊藤 喜代  
 原田 清 勉 河合  
 瀧川 勉 河合

## 平成21年度組織改編

について

平成21年度の組織改編について、部局横断的な施策展開をする中山間地域活性化プロジェクトを強力に推進するため、副市長の下に中山間地域活性化推進室を新設するなどの組織改編を

点となるものであるとの説明がありました。委員からは、地域交流センターを設置するにあたっては、各地区の住民に分かりやすく広報されるとともに、各地区においてしっかりと議論していただき、地区の実情を踏まえた運営体制となるように執行部において支援されたいとの意見がありました。

なお、本委員会に付託された21件の議案については、議案第14号、第15号は賛成多数で、その他の議案についてはは全会一致で可決しました。

## 管内行政視察報告

9月30日に白石学校給食共同調理場、湯田中学校学校給食施設、袖野木小学校を視察しました。

白石学校給食共同調理場は新しい施設であることから、安全・衛生面を徹底した施設管理となっていて安心感が抱けました。湯田中学校学校給食施設は、市内中学校では最も古い給食施設ですが、機器等は整備され、生徒の顔が見え、コミュニケーションがよく取れ、そんな施設だと感じました。

## 行政視察報告

10月29日から31日の3日間、神奈川県横浜市、大和市、東京都府中市、杉並区を訪れました。

横浜市と杉並区では、学校給食の民間委託事業、アレルギー対応給食について視察を行いました。横浜市の民間委託の特徴は、試行的に2校の小中学校で実施し、検証委員会を設置したことです。この様な導入方法は保護者への安心感という観点からも本市の参考になると考えます。杉並区では、保護者や子ども意見が反映される学校給食運営協議会が開催されており、改めて、保護者や関係者の理解を求めることが重要だと学びました。大和市では協働事業について視察を行いました。市民活動推進条例を制定するまでの協働作業と比較して

市民との協働事業は提案が少なく感じました。

府中市では就学援助費について視察を行いました。景気低迷によって就学援助費支給率が伸びてきて、他の事業費（消耗品費等）を圧迫し始めたため、認定基準を引き上げたとの説明がありました。就学困難な児童生徒のための制度であるから、特別枠で対応すべきではないかと考えました。

## 環境上下水道委員会

有田 敦 (委員長) 義弘  
 入江 幸江 (副委員長) 欣知  
 野村 幹男 藤本 伊藤  
 山根 幹夫 原田 伊藤  
 須藤 果一 伊藤

## 環境行政について

ごみステーションからのごみ・資源物持ち去りに関するその後の状況について、昨年9月定例会で条例改正の議決後、市報等を通じて広く周知を図るとともに、市内のほぼ全域で夜間パトロールを実施したところ、以前のような大量の持ち去り行為の発生はないとの報告がありました。次に、昨年11月に市の環境マネジメントシステムが

ISO14001の認証登録を受けたとの報告があり、今後、これを契機に、システムの改善を行いながら、環境配慮の取り組みについて、市役所だけでなく、事業者や市民へも拡げていきたいとの報告がありました。

### 山口市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

議案第23号山口市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例は、平成21年度から公共下水道事業について、地方公営企業法の規定を適用することに伴い所要の改正をするものとの説明がありました。

委員からは、導入の背景が行政改革に起因すること、山口市の地理的条件から経営的に地方公営企業法の適用がなじむのか疑問。地方公営企業は公共性と企業性の側面があり、調和の困難な面がある。企業の経済性と社会共通の利益を考えれば、法律の趣旨に立ち返り本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されるべきであり、公共下水道事業に地方公営企業法を

適用することに反対するとの意見が述べられました。

また、別の委員からは、公共下水道事業を公営企業として設置し、地方公営企業法を適用することについて、普及率や建設開始から経過年数などにより建設中心から維持管理に向けた時期にあり、今後は施設を適正に維持していくことの重要度が増しており、損益等の状況がわかりやすい企業会計方式を導入すること、経営状況を把握し、財政状況の明確化に資すること、賛成の意見が述べられました。

なお、環境上下水道委員会に付託された5件の議案については、議案第23号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で可決しました。

### 経済建設委員会

- 兼村 幹男（委員長）  
新宅儀次郎（副委員長）  
浅原 利夫・竹中 一郎  
右田 芳雄・山田 昌治  
菊地 隆次・村上 満典  
須子藤吉朗

### 街なか居住の推進について

中心市街地活性化基本計画に掲げる平成23年度の居

住人口の目標数値4200人に対し、平成20年9月末現在4176人となり、民間事業者によるマンション建設が大きな要因であると報告がありました。

委員から、順調に推移しているものの目標数値よりさらに居住人口を増やす必要があるのではないかとこの質問がありました。

執行部から、マンション建設がされなかった場合には人口減少傾向にあるという見方もでき、さらなる定住対策が必要と考えている。今後は、都心居住プロジェクト事業や街なか居住の支援事業によりさらなる定住人口の促進を図るとともに、中心市街地活性化基本計画に掲げる福祉の増進や魅力的な都市空間づくりなどを通じて、中心市街地の魅力を高め、定住促進に寄与していきたいとの考えが示されました。

なお、経済建設委員会に付託された7件の議案については、すべて全会一致で可決しました。

また、「WTO農業交渉に関する意見書」を委員会から議案として提出すること

### 行政視察報告

11月4日から6日までの3日間、東京都江戸川区、宮城県仙台市、栃木県宇都宮市を視察しました。

江戸川区では、景観まちづくりの推進について調査しました。現代的な住環境の保全を目的に景観法に基づき地区計画を定めており、本市においても住環境の整備や大内文化遺産の保全において、景観法を含む景観緑三法の活用が必要と思われました。

仙台市では、農業基本計画について調査しました。農村の都市化や高齢化が進み、担い手不足の中、農家の繁忙期に市民が農作業を手伝う農業サポーター事業が実施されており、すぐれた農業支援活動の取り組みであると感じました。

宇都宮市では、駅東口地区整備と市街地再開発について調査しました。施設整備において施設の考え方や基本的な条件をつけた上で民間に対して全体的な施設計画を提案競技する手法

がとられており、本市においても活用できる手法ではないかと考えます。

### 一般・特別会計決算審査特別委員会

- 瀧川 勉（委員長） 勇 清 眞士 満典  
竹中 一郎（副委員長）  
小林 訓二・田中 原田 村上  
依田 祐児・杉山 隆次・藤村 和男  
有田 敦 菊池 藤村

本委員会は、10月臨時会上程された平成19年度決算認定に係る14件の議案を審査するために設置されました。

10月15日から17日までの3日間にわたる審査においては、質疑が活発に行われ、熱心に議論されました。

12月定例会の初日に委員長が審査結果とともに委員会として整理した意見について、次のとおり報告しました。

下水道事業及び農業集落排水事業における業務委託については、経費の節減を図るために委託方法の改善などに取り組みされているが、今後も委託先選定方法の見直しなどにより、さらなる委託料の節減に努めること。

予算額と決算額の乖離が大きく不用額の多い部局

が見受けられたことから、予算編成の段階から各事業について十分に精査するとともに、計画的な予算の執行、年度途中での適切な予算補正に努めること。

当初予算の重点施策として位置づけられた事業において、不執行となったものが見受けられたことから、重点施策の位置づけを十分に認識され、計画的な事業の執行に取り組むこと。

試行版として示されたまちづくり達成状況報告書及び事務事業評価報告書については、各施策等に設定された成果指標に行政の視点で設定されているものが見受けられたことから、市民にわかりやすい成果指標となるように見直すこと。

また、事業効果の把握に当たり、これらの報告書が決算審査において重要な資料となることから、成果をより適切に検証できる指標の設定に努めること。

なお、本委員会に付託された議案については、第5回臨時会議案第1号、2号及び4号は賛成多数で、その他の議案については全会一致で認定しました。

# 一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いただすものです。時間は質問、答弁あわせて議員一人あたり60分で、12月定例会では25人の議員が登壇しました。各議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）

## 渡辺市長の 政治姿勢について

新世紀クラブ 平田 悟

**問** 新市の初代市長として重責を担われ、行政運営とまちづくりに、その手腕を発揮してこられたが、この3年間をどのように自己評価をされるのか。

**答** 新山口市の市長となり市民の皆様に、そのかじ取りを託されて以来、常に山口市はいかにあるべきか、市民の皆様は、真に何を求めているかを考え、日々選択と判断を繰り返してきた。厳しい局面の中、今の世代だけでなく、次世代、将来の山口市を考えた政策判断を行ってきたつもりである。3年間は、厳しい中にあって充実したものであったと思う。自己評価という点では、本市の基礎固めと新しいまちづくりの総合計画や協働のまちづくり条例の素案づくり等、市民の皆様と協働で策定できたこと、行財政改革の推進により、財政健全化の見通しがつきつつあること。一方で、総合計画に掲げるまちづくりは、まだ道半ばである。

## 山口国体成功に向けた 周辺地域の整備

農都クラブ 杉山 眞士

**問** JR山口線大蔵駅の無人駅対策

**答** JR山口線の大蔵駅は現在上・下離合できる駅舎であるが無人駅になっている。国体を控えて地域の人はこのままでいいのだろうか。駅構内の花壇等は老人クラブや町内会がきれいに管理し、お世話されている。この際空き部屋も含めて地域の皆さんに開放して国体までに整備してはいいかがか。

**問** JR山口線大蔵駅の無人駅対策

**答** 大蔵駅の改修整備活用についてはJR等への協議も必要となることから、国体での利活用の再度の検討来年度から設置される地域交流センターとの関係、いろいろ調整していきたいと考えている。この施設は十分使える施設であり、有効な利活用を図っていくべき施設であることから、今後はさらに検討を深めたい。

### その他の質問

平成21年度予算編成方針  
荒谷タムの放流水

## 山口市地域交流 センターについて

山口未来クラブ 入江 幸江

**問** 地域課題を解決するためには財源が必要になるのではないか。新たな財源の確保と地域内分権の推進としての地域コミュニティ税の導入を考えられてはどうか。

**答** 自治体の課税自主権の拡大が図られ市町村独自課税を実施する自治体もあるが、コミュニティ税を導入する自治体においても賛否両論あるやに伺っている。

**問** 協働のまちづくりが進展すればするほど、あらたな行財政需要が生じてくる。また、生じてくる必要があらうと思っている。

**答** 協働のまちづくりの進展状況等も踏まえながら将来を見つめた制度として研究をしていく。

### その他の質問

まちとしての価値について  
大内氏開府650年の取り組みについて  
ふるさとやまぐち寄付金の進捗状況について

## 新年度予算編成方針 について

日本共産党 河合 喜代

**問** 子どもの医療費の小学校卒業までの無料化を。単独事業の受診状況を見極め、財源確保、国等の動向を総合的に勘案する。

**答** 国保料滞納世帯の子どもへの保険証の交付を。きめ細かな対応に努力したい。

**問** 就学援助費削減の撤回を求める。

**答** 収入の実態に沿ったきめ細やかな制度とすることが目的だ。

**問** 金融危機の中、誘致企業が社会的責任を果たすよう解雇をしない正規雇用への転換を求めるべきでは。

**答** 引き続き雇用に関する要望を継続する。企業の動向を注視し、迅速かつ適切に対応したい。

**問** 新山口駅ターミナルパーク整備事業費百八十億円が市全体の財政を圧迫して福祉や教育の削減にならないか。

**答** 適正な事業費負担と有利な税源措置で他の事業執行に支障ないよう努める。

## 定額給付金

公明党 原 ひろ子

**問** 百年に一度の金融危機による経済不況が市民に与える影響をどう認識しているか。また、総額2兆円の定額給付金への期待を伺う。

**答** 物価上昇等による消費控えは、山口でも例外ではなく、影響を懸念している。定額給付金事業は消費生活者の不安に対処するための生活支援の側面と支給範囲を広くすることで消費を促す経済対策の効果が期待される。本市の試算では約29億円の給付金になる。

**問** 魅力ある湯田温泉・情緒あるまちづくりについて

**答** 湯田温泉のまちづくりに対する思いを伺う。

**問** にぎわい拠点空間の一つとして、新たな交流を生み、都市を活性化させる重要な役割を担う地域であるとの認識のもと、広域観光宿泊の拠点として、機能充実を図っていく。

### その他の質問

女性サポートプラン  
アレルギー疾患に対する取り組みの推進

## 中山間地域づくりの推進強化について

市民クラブ 須子藤吉朗

**問** 本年5月、山口市中山間地域づくり指針を策定し、国、県と連携、協力しながら、一体となって中山間地域づくりに取り組んでいく。また、施策が多岐にわたり、事業展開を図ることが必要のため、平成21年度、副市長の下に中山間地域活性化推進室を設置し課題解決に取り組みとしているが、安心して日常生活が送れる状況にない地域の課題克服に向けての組織になるのか。

**答** 産業の振興や地域内の経済循環の活性化、そこに住まわれる住民の安心、安全な生活の維持といった課題など山積している。横断的な対応組織として今回の組織体制としたところでは、この組織によりまして、中山間地域モデル的な役割を本市は果たしていく考えです。

### その他の質問

学校給食調理業務の委託化について

幼保一元化について

## 救急医療について

県都クラブ 右田 芳雄

**問** 最近、医師不足等を背景に救急医療が社会問題化している。山口市では、市内三つの総合病院で二次救急医療を確保運営されているが、今後も継続して安定的に二次救急医療を確保するための対策を、市としてどのように考えているか。

**答** 現在、救急医療運営費補助のほか緊急連絡用機器使用補助及び医療設備整備補助を行なっている。救急医療確保は、市民の暮らしの安心・安全の基盤となる重要な課題であり今後引き続き二次救急医療対策を維持充実してまいりたい。

### 山口駅周辺用地売却

**問** 9月1日に3億2800万円で丸久に落札の決定がされたことは、この時点で、売買が成立したことになるのではないか。

**答** 落札後契約を交わしていない段階、つまり契約を予約した契約準備段階であることから契約を交わして初めて売買契約になるとの法的解釈を弁護士から得た。

## (仮称)地域エネルギービジョンの作成

新世紀クラブ 氏永 東光

**問** 市として地域エネルギーの需要動向を調査し、地域特性を生かした新エネルギー、省エネルギー、例えば、木質バイオマス、太陽光発電、風力、湯田温泉の地熱等、エネルギーの活用面のエネルギーのベストミックスの目標を求め、そのことにより産業の振興を図り環境負荷の減少も行う地域エネルギービジョンの作成を是非考えるべきだ。

**答** 本市の地域特性に適した新エネルギーの主体を選び、それに伴い産業創出について地域の可能性を検討していく必要がある。市としてエネルギービジョン策定をNEDOの支援制度を活用すべく具体的な協議を開始していく。

### その他の質問

道路の中央分離帯不要問題

農業集落排水事業区域のトイレ水洗化

地域再生対策について

世界大恐慌の影響と対応

## 山口市男女共同参画センターについて

新世紀クラブ 竹中 一郎

**問** センター設置に向けての現在の進捗状況は。

**答** 男女共同参画センターの設置及び整備充実を具体的施策として掲げ、山口市男女共同参画センターを、山口市民会館事務所の2階に設置する予定としている。昨年4月に男女共同参画推進室を市民会館2階に移転し、センター設置に向けての準備を進めている。

**問** センターの運営方針は。

**答** 将来的には民間活力と市民の自主活動の促進を視野に入れ、男女共同参画推進団体である山口市男女共同参画ネットワークを指定管理者として運営したいが、当面は直営とする。

## (仮称)山口市南部地域振興ビジョン(素案)について

山口未来クラブ 新宅儀次郎

**問** 新山口駅ターミナルパーク整備と駅北口地域の開発がされてこそ県中部中核都市の玄関口だと思つ。

新山口駅ターミナルパーク整備もスタートする中、新山口駅北口方面の都市整備について見通しができてくるのか。

現在、新山口駅北口地区の整備はどのように進められているのか。

**答** 進捗状況をお尋ねする。

**問** 新山口駅北側周辺地区を山口県の陸の玄関にふさわしい都市空間として整備することが、必要不可欠である。

まずは、山口・小郡都市核づくりマスタープランに掲げる駅北の大規模遊休地を含む重点エリアのグランドデザインの策定に着手し、具体的な機能導入や施設整備の方向性を明らかにし、これらを通じて市街地形成を検討していく。

このような段階的整備を進めてまいりたいと考えている。

## 大内文化のまちづくりについて

新世紀クラブ 俵田 祐児

**問** (仮称)文化の薫るまち創造ビジョン骨子案の策定の意義、効果を伺う。

**答** この指針を市民の皆様と共有し、協働によるまちづくりを進めていくことにより、ゆとりと潤いのある質の高い生活空間、また、地域資源を新たな視点から創造的に捉えることによる賑わいづくりなどの実現が図られることが、効果となるものと期待している。

**問** 大内文化まちづくり推進計画策定の考え方は。

**答** 二つの論点を検討する必要がありますが、一つは全市の展開であり、一つは、行政と住民との描くまちの姿の共有である。これまでの取り組みを踏まえながら、豊かな自然や大内文化に代表される本市の歴史的遺産等を活かしたまちづくりをいかに進めていくかについて、地元の皆様、関係団体や有識者の皆様とともに、新たな大内文化のまちづくりのあり方について研究してまいり。



山口市民会館事務所の2階に設置される男女共同参画センター

平成21年度  
予算編成について

公明党 佐田 誠一

職員給与の削減

**問** 特別職におかれては、就任以来10%の報酬カットを実施されている。20年度予算編成方針のなかでは、職員給与の見直しは、「社会経済情勢に適合し、本市の財政状況を踏まえ市民の理解が得られる給料体系の確立に努めるとされている。」まさに百年に一度の経済不況であり、本市においても厳しい財政状況にあることから、職員給与の削減に取り組まないか。

**答** 厳しい財政状況のもと、人件費は義務的経費として大きな負担となっている。来年度から3年間、給料月額を管理職が3%、一般職が2%削減する給料抑制案を職員団体に提案した。職員団体にもご理解頂き、早急に適正化が図られるよう努めてまいります。

その他の質問

公共工事の入札及び契約の改善について  
新山口駅ターミナルパーク整備構想について

広域県央中核都市  
について

新世紀クラブ 藤本 義弘

山口・阿東広域県央中核都市ビジョン

**問** 移動市長室などでの主な市民意見・要望と阿東町とのまちづくりの方向性についての感触はどう捉えたのか。また次のステップへ進むための判断事項は何か。

**答** 阿東町との一体的なまちづくりとその実現に向けた財政的な方向性について、概ねご理解を頂いたと感じている。今後は具体性を持った合併協議、いわゆる任意協議会等の立ち上げを視野に入れた取り組みを検討していく時期に来ていると認識している。

**問** プロジェクト事業の中には、国・県への要望と位置つけた事業が多く、今後、国・県との連携をどのように考え実現されようとしているのか。

**答** 将来の道州制を踏まえて県央30万中核都市の実現を始め、各分野において具体的な推進協議を行い、主体性を持った事業展開の必要性を認識している。

山口駅周辺用地  
売却について

農都クラブ 伊藤 青波

**問** 落札までして、白紙撤回をされたが、どうしてこのような問題が起きたとお考えか、そして今後このようなことが起きないためには、どのような対応をお考えか。

**答** 関係機関との事前調整にもっと慎重にすべきであったと考える。今後の売却ではより慎重に関係機関との調整を進め、売却方法についても土地開発公社とも協議して進めていく。

私は、今回の反省に立つてもやはり立ち止まって考える。最終的にさらに判断した時には、大儀名分だけでなくして、苦渋の選択もこれからもあり得る。また私はその一方ではそういった形がなければいけない。こういうふうな形も保持もした。こうした形も考え方の中にに入れて、苦渋の選択を進めてまいりたいと思つて

その他の質問

若者就労支援  
中山間地域づくり  
学校教育

山口市バイオマスタウン  
構想の策定について

新世紀クラブ 兼村 幹男

**問** 本構想策定の目的や今後目指すべき「まち」の姿についての考えを聞つて。

**答** 本市の農山村地域に豊富に存在しつつも、十分な活用がなされていない地域資源を付加価値化することをねらいとする。

目指す「まち」の姿については、新たな価値観の選択肢を地域で生み出していくことが重要であると考えており、食の地産地消の取り組みと同様に、地域全体での農林産物及びこれらの廃棄物利用や耕作放棄地の利用、さらには水資源等を有効に活用しながら構築していくものといった認識で取り組んでいく。

その他の質問

・二地域居住の促進に向けた取り組み  
・地域農業の再構築について  
・地域担い手育成総合支援協議会の役割  
・持続可能な農業の再興

阿東町との合併について

日本共産党 須藤 果一

**問** 研究会が出したビジョンはどうしたら実現できるか。合併しないと実現できないか、都市連合か、合併しないでやっていくことも選択肢か。また、阿東合併の根拠は県の構想にあることから、ビジョンを元にアンケートを実施し判断を仰ぐべきではないか。

**答** 30万規模の広域県央中核都市の形成が必要であり、合併が有効な方策。アンケートは考えていない。

**問** 合併は全市民的な課題だ、協働のまちづくりの体現としてもアンケートで市民意識を確認していく必要がある。そうでないと合併が先にありきとなり、ビジョンは絵に描いた餅になる。

**答** アンケートは一部しか調査できない限界があるので全体的な議論を深めながらアンケートは色々な場で検討されればその場に加わる考えである。

まちづくりについて

日本共産党 菊地 隆次

**問** 人口30万中核都市の見通し防府市との合併見通しが不透明だが、30万中核都市づくりに責任持てるか。

**答** 合併を想定した都市機能の強化、広域観光等、人・もの・情報の交流などで、機運の醸成を図りたい。

新山口駅ターミナルパーク整備構想

**問** 平成29年時点で新山口駅乗車人員を8500人で見込み、事業費は180億円。岡山駅は1日12万人の乗降客で、事業費160億円ということに対し、常識的には市民の皆さんが合点のいく構想ではないが、投資効果をどうみているか。

**答** 交通結節点の機能強化に関する基盤整備を公共主導で実施することで、広域県央中核都市の実現に向け、短期的な投資額を大きく上回る効果をもたらす、持続的発展に資すると確信している。単にまちの人口や予算の規模では非を論じていることとはなじまないと考えている。

## 企業誘致について

新世紀クラブ 原田 清

**問** 合併以来、本市に進出した企業数、業種、従業者数、稼働状況、また、進出協定を結んだ企業の業種と数、操業予定の時期等は予定どおり進んでいるか心配だ。この見通しを聞く。また、太陽光発電基地について中国電力も計画されているのではないか。

**答** 現在までに11社進出、このうち新規が9件で製造業6社と流通業3社。増設は2件、すべて製造業で新規雇用約760人、総投資額約73億円の計画である。各企業を訪問しているが、現在のところ計画の縮小や取りやめの情報に接していない。

太陽光発電について環境省は太陽光発電世界一奪還戦略策定事業の一つとして平成21年度に大規模施設適地調査を実施する。今後、国等の動向や中国電力からの情報に注視しつつ、関係機関と連携して対応したい。

### その他の質問

税収対策について

## 平成21年度 予算編成方針について

市民クラブ 藤村 和男

**問** 新年度予算編成の考え方として、平成22年度以降基金の繰り入れに頼らない財政運営を目指すとして、一般財源ベースで今年度当初に比べ17億余円歳出削減を予定している。しかし、世界規模の金融不安による景気後退局面にあり、法人市民税の大幅な落ち込みが懸念される。

この局面をどのように考慮され、新年度の予算編成に当たっておられるか伺う。

**答** 企業の減収減益が予想され、法人市民税収入に影響を受けるかと懸念している。不測の事態に対応するために、基金の増額取り崩しも検討の視野に入れざるを得ない考えも持っている。しかし、まずは、財政健全化への取り組みを進めたい。年度途中に当初予算額を下回る税収見込みとなれば、事業を再検討し緊急を要しない事業は執行を留保するなど歳出の抑制に努めたい。歳入面では、減収補てん償を活用したい。

## 新山口駅周辺整備 について

至誠クラブ 伊藤 斉

### 放置自転車対策

**問** 新山口駅周辺整備については、新山口駅ターミナルパーク構想の整備において、利用者に十分配慮した立派な駐輪場が整備されると期待しているが、本市の放置自転車対策についての考えを伺う。

**答** 新山口駅周辺においては、在来線側、新幹線口、跨線橋下の歩道は、平日には多数の自転車駐輪されており、通行する歩行者の妨げになっており、地元からもどうかしてほしいという要望がある。また、歩道に駐輪している自転車の盗難が多発している。このことから、当面、市管理の駐輪場のある在来線側を規制区域として指定する。新幹線口については、駐輪場の確保が図られ次第、規制区域を拡大して指定する。また、新山口駅ターミナルパーク構想の整備にあわせて新幹線口の駐輪場の整備を進める構想を少し前倒しで検討していく。

## 山口情報芸術センターの 今後の展望について

山口県クラブ 瀧川 勉

### 賛否両論ありながら

**問** 賛否両論ありながら産声を上げたセンターだが、5年の間には相当な予算を利用し、多種多様な芸術文化、アートの創造と展示をされ、世界からも、また国内からも認知される施設にはなってきたが、今後は時代の流れから言っても多少方向修正をして、観光行政とのコラボレーションも図っていくべきではないか。

**答** 開館5周年を迎え、国土交通大臣表彰、総務大臣賞を次々と受賞したことは本市の芸術文化創造拠点施設として成長し喜ばしく受け止めている。その一方でわかりづらい、近づきにくいといった声も耳にしている。センターが世界レベルで通用する創造的活動の戦略も続けていながら、今後とも観光政策の視点から捉えたセンターの活用策について事業者の皆様と一体となって検証し、観光交流による賑わいを生み出す方策を検討していきたい。

## 地方分権と 地域主権型道州制について

新世紀クラブ 小林 訓二

**問** 山口市のような、一地方都市がまちづくりを進めるには、中央集権体制に対する地域主権型道州制を強く意識することは大変重要と考えるが所見を伺う。

**答** 道州制の導入目的は地方分権にあると考える。中央集権からの転換を掲げ、単なる都道府県の再編ではなく、自らの創意と工夫と責任で地域づくりを行える統治体制である地域主権型道州制の骨格は、私の理想に近いものと認識する。国、道州、そして我々基礎自治体のそれぞれの役割を注視し、それが真に住民自治にふさわしいものとして容認できるかを見極めていく必要がある。

### その他の質問

山口市の中小企業に対する金融・経済対策やまぐち情報文化都市基本計画における産業づくり  
山口市人材育成基本方針における果敢にチャレンジする職員

## 第3日曜日は「家庭の日」 の推進について

農都クラブ 有田 敦

**問** 「家庭の日」も「家族の日」も少子化社会の進展を背景に、誰もが安心して子どもを産み育てることができると期待されている。きつかけづくりであるが、「家庭の日」の推進について、市はどのように考えているのか。

**答** 家族のふれあいの機会を確保するという意味においては、「家庭の日」を普及・定着させることにより、人間形成に大きな役割を担う家庭に対する認識を深め、そのことが家庭の教育力を高めることにつながるものと認識している。



「家庭の日」ポスター

### その他の質問

山口市協働のまちづくり条例について  
山口市地域交流センターの設置について  
校庭の芝生化について

## 障害者福祉について

公明党 村上 満典

**問** 障害をもたれている方々の交通政策について、障害者福祉の向上という観点から、山口市の取り組みを伺う。

**答** 現在、福祉優待バス乗車証を利用した上で、障害者施設に通所されている方を対象として、市域を越えた場合に発生するバス運賃について、経費の軽減ができないか検討している。

**問** 障害者を多く雇用している企業に対する支援策について、山口市の取り組みを伺う。

**答** 入札、契約における適切な優遇措置について、先進地の要綱や山口県の取り扱い例などを参考にしながら検討を行っていく。

### その他の質問

環境行政について

・エコポイント制度

・浄化槽普及への取り組み

中山間地域対策について

・鳥獣被害対策

道路行政について

・歩行者の安全策

## 産科医療体制の充実について

山口県クラブ 重見 秀和

**問** 来年4月以降、山口赤十字病院の産科医が4人から3人になり、出産の制限をせざるを得ない状況になるのではないかと聞いています。県では小児科産科の医療体制の集約化、重点化を策定され、山口市は小児科産科においては連携強化病院として山口赤十字病院が指定されている。この問題は市だけでなく関係団体とも協議しながら市民のための医療体制の構築をしていく必要がある。市として今後、産科医療体制の充実をいかがお考えか。

**答** 山口の医師会長さんを中心に日赤、済生会、小郡第一の三総合病院の院長さんと連携を取りどういう形であれば産科小児科の医師が確保できるか協議をして頂いている。市としてはできる限り支援をしたい。年度末まで、できれば1月中旬に方向性をまとめて提示して頂ければ、要望に沿える形で財源確保に努めたい。

## 会派等活動報告

### 新世紀クラブ

平田 兼村 小竹 依原 山根	利夫 幹訓 一郎 祐児 清夫	代表 永成 武田 野本	東光 幹生 勇男 義弘
----------------	----------------	-------------	-------------

### 全議案に賛成

「山口市協働のまちづくり条例」により、本市における協働のまちづくりの方向性が明らかに became ところであります。

条例については、多くの市民参加のもと策定された経緯があり、個性豊かで活力ある自立した地域社会の実現を図るため、市民と市、また市民同士が協働してまちづくりを進めていくための基本のルールであると理解しているところです。

「山口市地域交流センター設置及び管理条例」は地域を支える地域主体の具体的な取り組みを進めるための活動拠点として従来の各地区公民館を「地域交流センター」として設置、管理する条例です。

に対応していただきたいと考えております。

### 「行政視察」報告

昨年11月、9名の議員で古い町並みを生かした角館のまちづくりや観光産業との連携、観光基本計画の策定状況について仙北市へ、民間委託しているランチボックス給食について盛岡市へ、下水道処理場の上に設置しているサッカー場について清瀬市へそれぞれ行政視察を行いました。



名称変更となる各地区公民館

仙北市では、本市に残る大内文化や明治維新以後の遺産をまちづくりにどう生かし、利用していくか、観光産業の振興に視点を置いた視察を行い、今年度策定予定の「観光基本計画」についても3町が合併した新市「仙北市」の観光資源の生かし方について研究しました。

百年に一度といわれる経済的混乱を乗り切るため、財政健全化の途中ですが緊縮財政に固執することなく、まずは、市民生活、地域経済の活性化を第一に、柔軟

では完全給食を実施していませんでしたが、実施に向けて検討した結果、今年度から、教委の栄養士が立た献立にそって民間に調理、搬送を委託し、希望する生徒のみ申し込める選択制のランチボックス給食を実施しています。

少子化に向けて調理場の必要性、家族の事情による弁当持参の状況、給食時間の有効活用等十分考慮した民間委託のランチボックス給食は試行段階とはいえ、順調に推移しています。



ランチボックス給食

委託先が仕出し業ということもあり、盛りつけの工夫なども通常の給食とは大きく違っていました。

清瀬市では下水道処理場上部の公認のサッカー場を現地視察しました。なお、視察の詳細はHPをご覧ください。

### 京都クラブ

青波 芳雄 (代表)  
伊藤 敦 右  
伊藤 真 昌  
原田 有 山  
杉山 山田

議案の賛否につきましては、すべての議案に賛成の立場でありませんが、若干の指摘・要望を添えました。

山口市協働のまちづくり条例については、この条例の目的で、市民の参加及び協働によるまちづくりを推進するための基本的な事項を定めるとともに、市民及び市の役割を明らかにし、それぞれが共に考え、協働し、及び行動し、もって個性豊かで活力ある自立した地域社会の実現を図ることを目的とするとあります。

議員も協力するなかで、条例の目的が達成されることを要望といたしました。

山口市地域交流センター設置及び管理条例についてこの条例は、市民活動や自治会活動等による地域づくり及び生涯学習を展開するため、山口市地域交流センターを設置するところありますが、現在山口市の公民館・出張所の体制は、4つとなっておりあります。

今回、市長部局の連携、また教育委員会の所管・連携を見直すなかで、地域交流センターの体制を3つにするものであります。地域住民には分かりづらい面や、自治会活動の面においても地域事情の違いもみられ、この交流センターを中心に、より良い活動を行うためには行政のしっかりと協力が必要と考え、そのことを強く要望し討論いたしました。

### 日本共産党

隆次 (代表)  
菊地 喜代  
須藤 泉一  
河合 喜代

7テーマ74項目の  
新年度予算  
算要望書提出

日本共産党議  
員団は12月25日  
新年度予算要望書  
を市長に提出しました。

書



要望書を手渡す日本共産党市議団

要望事項は、金融危機から市民の暮らしと雇用を守る緊急対策や地方自治を守る市民本位の市政の実現、安心して暮らせる社会保障制度の実現、子育て環境整備など7つのテーマで74項目にわたるものです。

市長は、懇談の中で金融危機対策では年末休暇中も課長クラスで相談にのれる体制をとった。今後事業の前倒しなど積極的な対策を打ちたいと答えました。

### 公明党

満典 (代表)  
村上 誠二  
佐田 ひろ子

世界的な原油・食料価格高騰による日本経済への悪影響は未だ収束する兆しは見えず、庶民の生活防衛のため、あらゆる政策手段を活用することは急務となっています。

このような中、政府は、安心実現のための緊急総合対

策」に関し早急に実施すべきものとして、生活者の不安解消のための諸施策を示しました。

また、地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金制度要綱が発表され、地方公共団体が実施する総合的な対策が示されたことを受け、渡辺市長に緊急総合対策の速やかな実施を要望しました。



渡辺市長に要望する公明党市議団

### 山口未来クラブ

新次郎 (代表)  
幸江 秀和  
入江 幸江  
瀧川 勉

山口未来クラブでは12月定例会においても、事前に一般質問と常任委員会の日程並びに各議員の質問内容をコミニニティ情報誌に掲載し、情報発信いたしました。市民の皆様から、事前に質問の要旨がわかり大変わかりやすいとお声をいただいております、今後も情報

発信を継続してまいります。今議会におきましては山口市協働のまちづくり条例や山口市地域交流センター設置及び管理条例など協働のまちづくり、つまり市民のためのまちづくりが始まる議案を含め全ての議案に賛成をいたしました。特にこれから、20地区の地域の方々の活動拠点となるセンターの運営に関しては人口面積、産業構造にも違いがあるので、センターとしての機能が十分発揮できる支援を行政に要望いたしております。

### 市民クラブ

吉朗 (代表)  
藤村 和男  
須子藤吉朗

来年10月から国民健康保険料を年金から天引きする条例改正に反対しました。9月議会では

市民税を天引きする条例が可決されたばかりです。いずれも国の法律改正によるものですが、老後の生活資金である年金から有無を言わず天引きするやり方が許されるものでしょうか。

個人情報保護条例の一部改正にも反対をいたしました。県や独立行政法人に対する個人情報外部提供の手続きを簡略化するものですが、「蟻の一穴」の危険性をはらんでいます。

定例会における市長提出の議案には、市民サイドに立つて賛成し可決しました。地域住民の事業、生活、就業、負債問題等の相談に対応してまいります。いずれも深刻化しつつある現状の打開策に奔走中です。

12月定例会に提案された、すべての議案に賛成しました。平成20年度山口市一般会計補正予算について

### 至誠クラブ(非会派)

伊藤 齊 (代表)

### 山本会(非会派)

山本 俊昭 (代表)

## 議会Q&A 「一般質問」「質疑」ってなに？

一般質問とは、議員が本会議などで議長等の許可を得て、市政全般について、市長等執行機関の考えなどを質問することです。

12月定例会では、昨年の定例会中、最多の25人の議員が、新年度予算編成方針や経済対策などの市民に身近な行政課題について質問をしました(6~10ページに掲載)。

質疑とは、議案などの不明確な点を明らかにするため、議案の内容や提案の理由などについて、疑問な点や不明な点を質問することです。

山口市議会では、本会議における一般質問・質疑について、会議の能率的な運営を図るため、議員一人の発言時間を市長等が行う答弁の時間も含めて60分以内としています。

また、市民にわかりやすい議会審議とするため、一問一答方式を取り入れています。

12月定例会本会議の一般質問・質疑には、12名の市民の方が傍聴に来られました。また、本会議の一般質問・質疑は山口ケーブルビジョンで中継(午前10時から午後5時まで)しますのでぜひご覧ください。

## 市議会からのお知らせ

~「山口市議会基本条例(素案)」の  
意見募集を行いました~

山口市議会では、議会の役割や責任を明確にし、そのあるべき姿を定める「山口市議会基本条例」の制定に向けた取り組みを進めております。

山口市議会議会基本条例調査研究会を設置し、平成19年11月以降、28回におよぶ協議検討を経て「山口市議会基本条例(素案)」を策定し、平成20年12月15日から平成21年1月14日の間、市民の皆様からの意見募集を実施しました。



山口市議会議会基本条例調査研究会の様子

意見募集の結果、10名の市民の皆様方から、33件の貴重なご意見をいただきました。素案に対するご意見、取り組みに関するご感想、議会に対する叱咤激励など、真摯なご意見をお寄せいただき心より感謝申し上げます。

市民の皆様からお寄せいただいたご意見等を踏まえ、条例策定の検討資料とさせていただきますとともに、ご意見に対する市議会の考え方について、後日、市議会ホームページで公表いたします。



## 平成21年3月定例会日程(予定)のお知らせ

月日	曜	日 程	備 考
2月23日	月	本会議(初日)	午前10時 市議会議場
3月2日	月	本会議(一般質問・質疑)	午前10時 市議会議場
3日	火		
4日	水		
5日	木		
9日-10日	月火	教育民生委員会 環境上下水道委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
11日-13日	水金	総務委員会 経済建設委員会	午前10時 第1委員会室 午前10時 第2委員会室
18日	水	本会議(最終日)	午前10時 市議会議場

## 編集後記

昨年秋季以降の金融不安とそれに伴う景気後退は本市にも大きい影響があります。そのような中で、迎えたした丑年の2009年もすでに一か月が過ぎました。「牛歩の如く」という言葉もありますが、本年がゆつくりではあっても、着実に前進できる年となるよう、議会も、市民の皆様の声を聞き、住みやすい山口市となるよう歩んでいきたいと思っております。

## 編集委員

- 委員長 野村 幹雄
- 副委員長 右田 芳雄
- 委員 氏永 東光
- 委員 田中 清勇
- 委員 原田 清
- 委員 有田 幸江
- 委員 入江 儀次郎
- 委員 新宅 隆子
- 委員 菊地 ひろ子
- 委員 原 隆子

